

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 岡山県共同石灰株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒719-2551 岡山県新見市井倉58番地
----	----------------------------	----	--

本票作成	部署名：技術管理課
------	-----------

主たる業種	分類コード 21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------------	----------------

事業の概要	3基の石灰焼成炉を用い年間35～40万トンの石灰石を焼成して、製鋼用、紙・パルプ用、環境対策用、食品添加物、肥料・農薬用などの原料や副原料に使用する生石灰製品を製造・販売している。
-------	--

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山県共同石灰株式会社	岡山県新見市井倉58番地

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 元 年度)	(令和 2)年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
	265,639 t CO ₂	222,839 t CO ₂	273,615 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 2)年度排出量
	①	岡山県共同石灰株式会社	64,045(非エネ起源158,794) t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 2 年度	～	令和 6 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(2)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	8.5 %	0.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石分解により生じるCO ₂ は化学量論的固定値につき除外し、製品製造に必要な単位生石灰量(Ton)を加工することに必要なエネルギーを起源とするCO ₂ 量を原単位とする。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2)年度	目標年度
		378.226 t CO ₂ /(t)	346.019 t CO ₂ /(t)	389.573 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 2 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

令和2年度(2020年度)は世界的コロナ禍と不景気の影響で各焼成炉の生産量は低生産または休止が行われた。
2020年度の実績生産率((実績生産量/通常生産量)×100)は98%から82%に低下しており、一番低い生産率の焼成炉は前年度93%から55%まで低下しており、エネルギー起源および非エネルギー起源の二酸化炭素排出量は激減した。

【推進体制】

活動の総枠は省エネルギー法に定められた第1種エネルギー管理指定工場、及び京都議定書に伴う活動として日本石灰協会の一員として参画している低炭素社会実行計画などに基づきながら、社内に省エネルギー管理委員会を制定、技術的且つ経済的に可能な範囲で設備単位又は設備系統単位によるきめ細かい管理を徹底しながら、工場全体におけるエネルギー使用の合理化に関し適切且つ有効な実施を図っている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山県共同石灰株式会社	(令和2年度実施分) 2020年度 コロナ禍と不景気の影響で石灰焼成炉3基の操業状態は減産や休止を行う最悪の状態であったが、熱原単位(排出量)の高い焼成炉の生産率(前年度93%から55%)が低下したため原単位当たりの排出量は低減した。 (今後実施予定分) コロナ禍が収まったら熱原単位(排出量)の高い焼成炉も稼働を始めるので熱原単位の低減を目標に操業を行う。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

報告対象年度における温室効果ガス排出量(222,839 t-CO₂)は、エネルギー起源CO₂量(64,045 t-CO₂)と非エネルギー起源CO₂量(158,794 t-CO₂)の合計量である。